

——東地中海・北アフリカ地域ニュース——

シリア：化学兵器使用疑惑とアメリカなどによる攻撃の可能性

現在、米国、英国、仏国を中心に、シリアに対する軍事攻撃の準備が進められている。これらの諸国は、国連安保理で軍事攻撃を正当化する決議案の採択や、「有志連合」によるシリア攻撃への支持を得るための外交活動を進めている。こうしてみると一見事態は緊張・緊迫しているかのような印象があるが、事態を冷静に検討する必要がある。

シリアの反体制派は、2011年3月にいわゆる「アラブの春」の反政府抗議行動での扇動・動員の手法を模倣する形で反体制活動を開始して以来、一貫してアサド政権による「弾圧・虐殺」を大々的に宣伝し、それによって国際的な介入を招き寄せることによって政権打倒を図る戦術を採用してきたと思われる。このような戦術が採用された理由としては、チュニジアやエジプトなどの事例と異なり、反体制派が短期間に政権を圧倒するような動員を実現できなかったこと、宗派主義的な印象論によって「敵方」のレッテルを貼られたシリア軍や治安機関がアサド政権から本格的に離反する可能性が低かったことが挙げられる。実際、国際的な注目を惹起したり、調査や軍事行動を促したりする材料として虐殺や報道関係者への襲撃事件が大きく取り上げられた事例は、2012年だけで少なくとも4件確認できる。また、2012年7月19日には、『産経新聞』が自由シリア軍幹部の話として、化学兵器が使用された場合は欧米諸国が軍事介入し、アサド政権打倒につながるとの見通しを報じている（いずれも『別冊・中東研究データ編（2012）』355-414頁）。また、シリア国内での化学兵器についても、2012年末からイスラーム過激派への流出の可能性や実際の使用の可能性についての報道が増加している（『中東かわら版』No.186（2012年12月11日）；No.48（2013年3月21日）；No.119（2013年6月17日））。そして、このような様々な疑惑についての動向は、1. 反体制派が被害状況についてのプロパガンダを行う→2. 事実上反体制派に与する報道機関が、裏づけ・検証することなくプロパガンダを「事実」として報道する→3. シリア危機の当事者が過大に反応する→4. 実際の被害状況の調査や、国際的な干渉の具体的な方法・手順についての検討が進むに連れ、当事者の反応がトーンダウンする→5. 事件の真相や当事者の反応がうやむやになる、という過程を経ることが常態化してきた。従って、今般の化学兵器使用疑惑についての問題にも、国際的関心を惹起し、介入を招き寄せるという反体制派の戦術の一環としての性格があることは否定できない。

また、戦闘状況など、シリア危機の現場での推移を観察すると、アサド政権がこのタイミングで化学兵器を使用する合理性がまったくといっていいほど存在しない事実も指摘せざるを得ない。シリアでの戦況は、2013年6月ごろからアサド政権の優位が確定的となり、米国のオバマ大統領が「状況悪化」に懸念を表明するほどになっていた。反体制派武装闘争が後退を余儀なくされている原因は、一般に信じられているような「国際的支援の不足」や「レバノンのヒズブッラーの本格的参戦」ではない。より現実的な原因は、2013年1月15日付『ハヤート』紙が報じたように、反体制派戦闘員が行う略奪や強姦が一般のシリア人に避難を余儀なくさせ、人心を失ったこと、戦闘の主役となったイスラーム過激派が、実はアル=カーイダの一

部に過ぎないことを自ら表明するとともに、反体制派武装集団同士、あるいはクルド人などのアサド政権以外の当事者との戦闘に明け暮れるようになったことであろう（『中東かわら版』No. 61（2013年4月9日）；No. 66（2013年4月11日）；No. 140（2013年7月16日））。また、今般の化学兵器使用について報道・発表がされるのとほぼ同時期に、シリアでの化学兵器使用の有無を調査する国連の調査団がダマスカスに到着している。つまり、軍事的にも、政治的にも、アサド政権側に化学兵器を使用する利点がほとんどなく、化学兵器使用の真偽について落ちていて検証すべき局面であるにもかかわらず、反体制派による宣伝や、一般には入手も検証も困難な根拠に基づきシリアへの軍事攻撃が既定路線と化してしまったのである。

一方、シリアへの軍事攻撃が行われるとしても、その量・質・期間・効果について検討しなくてはならない。現時点では、軍事攻撃を「正式に決定した」国は存在しない。米国などの諸国は、シリアへの軍事介入に賛成する世論が少数にとどまる中で、「化学兵器使用は容認できない」との「規範」を示すための行動をとらざるを得ないという、微妙な立場にある。このため、各国は軍事攻撃を「正式決定していない」段階であるにも拘らず、「アサド政権の打倒を目標としない」、「限定的/警告的な攻撃を行う」と表明している。従って、アサド政権としては攻撃の量・質・期間についてある程度見通しが立つ以上、それに備えることが可能であり、軍事攻撃の規模・期間に限られるならばこれ以上の介入を招きかねない対イスラエル攻撃などの反応を取る必要はないだろう。なお、攻撃の効果としては、2013年8月28日付の『シャルク・ル・アウサト』紙が、米国はイスラエルから事実上の「攻撃を希望する対象リスト」を受け取ったと報じており、米国などがシリア危機の当事者として、イスラエルや反体制派に与して軍事攻撃を行うという印象は払拭し難い。また、攻撃が事前に「限定的」であるとされている以上、シリア政府・軍の士気を挫き離反を誘発するという効果はさほど高くないと思われる。

（高岡研究員）

---

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799